



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月30日

上場会社名 三洋化成工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4471 URL <http://www.sanyo-chemical.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 孝夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員事務本部長 (氏名) 山本 眞也 TEL 075-541-6153
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日 平成27年6月1日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月12日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	167,045	1.1	8,944	10.3	10,278	11.6	5,876	19.5
26年3月期	165,183	15.8	8,110	31.1	9,212	26.8	4,918	17.7

(注) 包括利益 27年3月期 15,341百万円 (38.6%) 26年3月期 11,071百万円 (68.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	53.29	—	5.6	5.9	5.4
26年3月期	44.60	—	5.2	5.7	4.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 492百万円 26年3月期 17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	181,029	117,688	61.8	1,014.19
26年3月期	166,529	103,907	59.5	899.24

(参考) 自己資本 27年3月期 111,827百万円 26年3月期 99,161百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	11,518	△8,656	△2,922	16,016
26年3月期	15,769	△8,659	△2,567	15,476

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	1,654	33.6	1.7
27年3月期	—	7.50	—	8.00	15.50	1,709	29.1	1.6
28年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		25.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	79,000	△4.0	5,000	47.0	5,200	35.6	3,000	31.7	27.21
通期	165,000	△1.2	11,000	23.0	11,500	11.9	7,000	19.1	63.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	117,673,760株	26年3月期	117,673,760株
27年3月期	7,411,647株	26年3月期	7,401,797株
27年3月期	110,268,292株	26年3月期	110,283,047株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	105,608	3.4	3,829	19.1	5,968	11.2	4,362	—
26年3月期	102,141	7.8	3,213	12.4	5,365	△0.9	△266	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	39.57	—
26年3月期	△2.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	144,736	68.8	99,577	68.8	99,577	68.8	903.09	
26年3月期	138,895	65.5	91,009	65.5	91,009	65.5	825.32	

(参考) 自己資本 27年3月期 99,577百万円 26年3月期 91,009百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,500	△6.0	2,300	76.4	3,300	38.1	2,500	43.9	22.67
通期	100,000	△5.3	5,000	30.6	7,000	17.3	5,200	19.2	47.16

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
7. 補足情報	27
8. その他	28
役員の異動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税の影響等から個人消費は弱含みの状況にあり、設備投資も横ばいで推移していますが、輸出環境に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな景気回復基調にあります。一方、中国経済の拡大が鈍化するなど一部に弱さが見られるものの米国景気は着実に持ち直しており、わが国を取り巻く環境は緩やかに回復しつつあります。

化学業界におきましては、高どまりしていた原燃料価格が下落に転じたことや、円安の進行などにより事業環境は第2四半期までの厳しい状況から好転しつつあります。

このような環境下における当連結会計年度の売上高は自動車関連製品の拡販が進んだことなどにより、1,670億4千5百万円(前期比1.1%増)となりました。利益面では、原料価格が下落に転じたことなどにより、営業利益は89億4千4百万円(前期比10.3%増)、経常利益は102億7千8百万円(前期比11.6%増)、当期純利益は58億7千6百万円(前期比19.5%増)と、増収増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

＜生活・健康産業関連分野＞

生活産業関連分野は、液体洗剤用界面活性剤の売り上げが低調に推移したこと、また、ヘアケア製品用界面活性剤の価格競争が激化したことなどにより、売り上げは低調となりました。

健康産業関連分野は、紙おむつの薄型化等に貢献する高性能高吸水性樹脂の拡販が進みましたが、一部価格競争の激化もあり、売り上げは低調となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は647億2千万円(前期比4.6%減)、営業利益は36億2千6百万円(前期比6.4%減)となりました。

＜石油・輸送機産業関連分野＞

石油・輸送機産業関連分野は、自動車シートなどに使われるポリウレタンフォーム用原料が海外での大幅な拡販により、売り上げを伸ばしました。

また、潤滑油添加剤も需要拡大が続く省燃費対応エンジンオイル用途において、米国における新設備の稼働が奏功し、順調に売り上げを伸ばしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は401億6千9百万円(前期比5.4%増)となりましたが、当連結会計年度を通しては原料価格の上昇等により、営業利益は11億4千万円(前期比16.3%減)となりました。

＜プラスチック・繊維産業関連分野＞

プラスチック産業関連分野は、塗料・コーティング用薬剤などが売り上げを伸ばしました。また、電子部品搬送トレイなどに使用される永久帯電防止剤も海外を中心に拡販が進み、売り上げは大幅に増加しました。

繊維産業関連分野は、ガラス繊維用薬剤の需要低迷が続く中、国内ユーザーへの拡販が進んだこと、炭素繊維用薬剤の需要が海外を中心に増加したこと、自動車シートベルト糸やタイヤコード糸などの製造時に用いられる繊維用薬剤も海外を中心に好調に推移したことにより、売り上げを伸ばしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は212億8千8百万円(前期比9.2%増)となりましたが商品構成の悪化もあり、営業利益は23億7千8百万円(前期比1.5%減)となりました。

＜情報・電気電子産業関連分野＞

情報産業関連分野は、重合トナー中間体ポリエステルビーズの一時的な需要減、粉砕トナー用バインダーが海外での生産を停止させたことにより、売り上げは低調となりました。

電気電子産業関連分野は、アルミ電解コンデンサ用電解液の需要が復調したことやフラットパネルディスプレイ用樹脂の上市が順調に進んだことに加え、電子材料用粘着剤の需要が増加したことなどにより、大幅に売り上げを伸ばしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は208億7千1百万円(前期比0.1%増)、商品構成の良化もあり、営業利益は12億6千1百万円(前期比117.2%増)となりました。

＜環境・住設産業関連分野他＞

環境産業関連分野は、主力の高分子凝集剤が市況悪化により低調な売り上げとなりました。

住設産業関連分野は、建築シーラント用原料や家具・断熱材などに用いられるポリウレタンフォーム用原料の需要が好調に推移し、売り上げが大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は199億9千5百万円(前期比6.1%増)、営業利益は5億3千7百万円(前期は1億2千万円の損失)となりました。

＜次期の見通し＞

わが国経済は、輸出環境に持ち直しの動きが見られ、緩やかな景気回復基調が続いております。中国経済の拡大が鈍化するものの、米国景気は持ち直しており世界景気の先行きは緩やかに回復していくものと予想されます。

現時点におきまして、平成28年3月期は、売上高1,650億円、営業利益110億円、経常利益115億円、当期純利益70億円を見込んでおります。

なお、上記連結業績予想において、国産ナフサ価格は5万円/KL、為替レートは118円/\$を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ144億9千9百万円増加し、1,810億2千9百万円となりました。流動資産は、現預金が5億4千万円、受取手形及び売掛金が21億6百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて32億7千7百万円増加し845億1千万円となりました。固定資産は、時価評価による投資有価証券の増加83億1千万円などにより、前連結会計年度末に比べて112億2千2百万円増加し965億1千9百万円となりました。

流動負債は、原燃料価格の低下により支払手形及び買掛金が21億6千9百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて16億2千3百万円減少し522億6千6百万円となりました。固定負債は、退職給付に係る負債が14億5千9百万円減少する一方、繰延税金負債が31億8千7百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて23億4千2百万円増加し110億7千4百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ137億8千万円増加し、1,176億8千8百万円となりました。これは、当期純利益58億7千6百万円に加え、その他有価証券評価差額金が55億1百万円、為替換算調整勘定が20億1千7百万円増加したことなどによるものです。自己資本比率は、前連結会計年度末の59.5%から2.3%増加し61.8%となりました。また、1株当たり純資産は、前連結会計年度末の899.24円から1,014.19円と114.95円増加しました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,769	11,518	△4,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,659	△8,656	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,567	△2,922	△354
現金及び現金同等物に係る換算差額	770	601	△169
現金及び現金同等物の増減額	5,311	540	△4,771
現金及び現金同等物の期末残高	15,476	16,016	540

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末残高と比較し5億4千万円増加し、160億1千6百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、115億1千8百万円(前期は157億6千9百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益95億5千4百万円、減価償却費96億1千7百万円などによる資金の増加が、仕入債務の減少29億8千7百万円、売上債権の増加13億2千2百万円、法人税の支払額26億円などによる資金の減少を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、86億5千6百万円(前期は86億5千9百万円の減少)となりました。これは、固定資産の取得に86億8千6百万円を支出したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、29億2千2百万円(前期は25億6千7百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払い16億5千5百万円、借入れ返済により9億9千3百万円(純額)資金が減少したことなどによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記の通りです。

	第87期 平成23年3月期	第88期 平成24年3月期	第89期 平成25年3月期	第90期 平成26年3月期	第91期 平成27年3月期
自己資本比率(%)	60.6	58.5	58.7	59.5	61.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.7	40.8	36.4	43.8	57.6
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	1.2	1.7	1.4	1.2	1.6
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	68.9	33.0	38.1	43.1	42.1

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループ収益力の向上により、将来に向かっての企業基盤強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えており、連結配当性向30%以上をめどに、安定配当を実施することを基本方針としております。

平成27年3月期の期末配当につきましては、本年1月30日付「平成27年3月期 第3四半期決算短信」において1株当たり7円50銭として公表しておりましたが、高どまりしていた原燃料価格が下落に転じたことや円安の進行等、事業環境が好転しており、次期の業績も増益が見込めるため、株主の皆様への一層の利益還元を図る観点から、1株当たり7円50銭から50銭増配し、1株当たり8円に修正させていただくこととしました。

中間配当金(7円50銭)を含めた当期配当金は、1株当たり15円50銭となります。

(本件の期末配当は、会計監査人および監査役会の監査報告受領後の5月中旬開催の取締役会において正式に決定の予定です。)

また、次期の中間配当ならびに期末配当につきましても、それぞれ8円(年間16円)を予定しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」を社是として、株主、顧客、取引先、従業員及び社会にとって価値ある企業であり続けるため、“人”中心の経営の推進を通じて絶えず挑戦し、逞しく成長していくことを基本方針としております。

この方針のもとに、独創的で高付加価値の製品の研究開発に注力し、また、安全の徹底と環境に配慮した事業活動を積極的に行うなど、当社グループが株主や投資家の皆様を始めとするステークホルダー各位にとってより魅力ある会社にする必要があると考えております。

(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、お客様とともに価値ある製品を創出し、グローバル市場で成長することで、名実ともに大企業へ発展していくことを長期的な目標に掲げております。この目標達成に繋げるべく、2015年度から2018年度の4年間を期間とする第9次中期経営計画を策定いたしました。本計画では、“Sanyo Global Innovation 200”のスローガンのもと、“グローバル化とイノベーション”をキーワードに最終年度である2018年度までに連結売上高2,300億円以上、連結営業利益200億円以上、ROE10%以上の達成を目指してまいります。

第9次中期経営計画期間では、市場規模が大きい事業分野でプロセス革新や積極投資による拡大を目指す基盤4事業と、グローバルにニッチ市場で活躍する高付加価値製品群の両輪で成長を牽引してまいります。加えて、今後、市場の成長が期待される分野(エネルギー・エレクトロニクス分野、バイオ・メディカル分野)での新規事業の橋頭堡を築いてまいります。

また、CSR経営推進による企業価値向上を目指し、当社独自の経営システムである「“人”中心の経営」の深化とそのグローバル展開を図るとともに、コーポレート・ガバナンスの強化や企業ブランド力の向上に注力してまいります。

【第9次中期経営計画の概要】

1. 基本目標

第9次中期経営計画期間では、お客様とともに価値ある製品を創出し、グローバル市場で成長することで、連結売上高2,300億円以上、連結営業利益200億円以上、ROE10%以上の達成を目指してまいります。

そのため、当社の強みが発揮できるニッチな市場・分野でのニーズ取り込みを強化するMarketing Innovationや、プロセス革新を通じて生産効率と収益性を向上させるProduction Innovationにより、既存事業を強化します。また、R&D Innovationによる研究効率向上を通じ、成長分野(エネルギー・エレクトロニクス分野、バイオ・メディカル分野)における独創的な技術を創製し、新規事業の橋頭堡を築いてまいります。

1. 1 経営目標(連結)

	2014年度	2018年度(計画)	増減	年平均伸び率
売上高	1,670億円	2,300億円	+629億円	8.4%
営業利益	89億円	215億円	+125億円	24.7%
ROE	5.6%	10.1%	+4.5point	—

1. 2 基盤4事業およびその他の高付加価値製品群別目標

(1) 売上高目標

	2014年度	2018年度(計画)	増減	年平均伸び率
基盤4事業	1,193億円	1,630億円	+436億円	8.1%
高付加価値製品群	476億円	670億円	+193億円	9.0%
合計	1,670億円	2,300億円	+629億円	8.4%

(2) 営業利益目標

	2014年度	2018年度(計画)	増減	年平均伸び率
基盤4事業	42億円	110億円	+67億円	27.1%
高付加価値製品群	46億円	105億円	+58億円	22.2%
合計	89億円	215億円	+125億円	24.7%

1. 3 事業別戦略

(1) 基盤4事業

① SAP事業 : 既存の日本、中国に加え、新たにASEAN地域に生産拠点を設置し、更なるグローバル供給体制を構築、成長市場での高シェア獲得につなげる。

SAP・・・高吸水性樹脂(Superabsorbent Polymers)の略で、自重の数百倍から1000倍の水を吸収し、多少の圧力をかけても吸った水を離しません。紙おむつなどに使用されます。

② 潤滑油添加剤事業 : 日本、中国、米国に加え、新たにASEAN地域に生産拠点を設置し、市場ニーズに即応できるグローバル供給体制を構築。成長市場での高シェア獲得につなげる。

③ 画像形成材料事業 : お客様との協創による製品開発を強化し、グローバルに拡販を進めることで、事業拡大と収益性拡大を両立する。

④ AOA事業 : プロセス革新とコスト競争力強化を推進し、グローバルに拡販を進めることで、事業拡大と収益性拡大を両立する。

AOA・・・アルキレンオキシドアダクツの略で、親油性のPO(プロピレンオキシド)または親水性のEO(エチレンオキシド)を原料にして作られる製品群。自動車シートクッションなどに使われるポリウレタンフォーム用原料(PPG)や洗剤などに使われる界面活性剤などが代表例です。

(2) 高付加価値製品群 : グローバル市場におけるニッチ領域で市場ニーズに合わせた開発・拡販を推進し、収益の拡大を図る。

主な高付加価値製品群 : 自動車内装表皮材用ウレタンビーズ、永久帯電防止剤、フラットパネルディスプレイ用樹脂

1. 4 グローバル化の強化(海外売上高比率目標、海外生産高比率目標)

海外生産・販売拠点の拡充、グローバル研究開発体制の構築を図り、海外売上高比率50%以上、海外生産高比率30%以上を目指してまいります。

(1) 売上高目標

	2014年度	2018年度(計画)	増減	年平均伸び率
海外売上高	679億円	1,150億円	+470億円	13.7%
(海外売上高比率)	(40.7%)	(50.0%)	(+9.3point)	—
海外生産高*	365億円	790億円	+424億円	21.2%
(海外生産高比率)	(23.4%)	(34.3%)	(+10.9point)	—

*生産高には委託生産品を含んでおりません。

2. 設備投資と研究開発費

2. 1 設備投資

既存設備の維持(保守・保安等)に加え、基盤4事業を中心にグローバル展開へ向けた設備投資を重点的に行い、4年間で総額約560億円の設備投資を行ってまいります。なお、減価償却費は4年間で総額約440億円を見込んでおります。

<主な設備投資>

SAP事業 : 約130億円 ASEAN地域での新規生産拠点の設置

潤滑油添加剤事業 : 約45億円 中国、米国、ASEANでの新規生産拠点の設置

画像形成薬剤事業 : 約20億円 重合トナー中間体ポリエステルビーズ向け原料生産設備の拡充

AOA事業 : 約5億円 第8次中計期間中に投資・整備してきた衣浦工場におけるPPG新製造プロセス生産設備の拡充

2. 2 研究開発費

毎年、連結売上高の3%以上(単体売上高の5%以上)、4年間で総額約250億円を投入し、既存事業の利益ある拡大と次世代に向けた独創的技術の創製につなげてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、輸出環境に持ち直しの動きが見られ、緩やかな景気回復基調が続いております。中国経済の拡大が鈍化するものの、米国景気は持ち直しており世界景気の先行きは緩やかに回復していくものと予想されます。

当社グループといたしましては、新製品開発力・技術力を生かした事業運営の推進という当社グループの基本方針に基づき、利益ある成長を果たすため、

- ①CSR経営推進による企業価値の向上
- ②研究開発力の強化
- ③グローバル化の強化
- ④事業基盤の強化
- ⑤経営効率の向上 等

の施策を確実に実践し、企業体質の抜本的な改革と基盤の強化に努めてまいり所存です。

また、コーポレート・ガバナンスを最重要課題のひとつと位置づけ経営の統治機能の充実を図るとともに、コンプライアンスの徹底と内部統制システムの整備に注力してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国際会計基準の適用について検討を進めてまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,476	16,016
受取手形及び売掛金	43,626	45,733
商品及び製品	12,101	12,940
半製品	3,464	3,192
仕掛品	495	516
原材料及び貯蔵品	4,110	3,814
繰延税金資産	1,281	1,105
その他	711	1,230
貸倒引当金	△34	△39
流動資産合計	81,232	84,510
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,734	41,137
減価償却累計額	△23,028	△24,399
建物及び構築物(純額)	16,705	16,738
機械装置及び運搬具	131,441	136,410
減価償却累計額	△103,907	△110,755
機械装置及び運搬具(純額)	27,533	25,655
土地	8,748	8,829
建設仮勘定	1,468	5,578
その他	11,797	12,194
減価償却累計額	△10,178	△10,231
その他(純額)	1,619	1,963
有形固定資産合計	56,076	58,766
無形固定資産		
ソフトウェア	924	826
のれん	1,201	1,068
その他	477	505
無形固定資産合計	2,603	2,400
投資その他の資産		
投資有価証券	25,005	33,315
長期貸付金	1	2
繰延税金資産	365	320
退職給付に係る資産	—	732
その他	1,280	1,016
貸倒引当金	△36	△35
投資その他の資産合計	26,617	35,353
固定資産合計	85,296	96,519
資産合計	166,529	181,029

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,322	26,153
短期借入金	9,868	13,829
1年内返済予定の長期借入金	5,871	879
未払費用	3,065	2,977
未払法人税等	1,202	651
賞与引当金	1,723	1,921
役員賞与引当金	81	91
設備関係支払手形	710	804
その他	3,045	4,959
流動負債合計	53,890	52,266
固定負債		
長期借入金	3,017	3,784
繰延税金負債	2,154	5,342
役員退職慰労引当金	606	382
退職給付に係る負債	1,999	540
その他	953	1,026
固定負債合計	8,732	11,074
負債合計	62,622	63,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,051	13,051
資本剰余金	12,194	12,194
利益剰余金	70,412	75,000
自己株式	△5,714	△5,722
株主資本合計	89,943	94,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,099	13,601
為替換算調整勘定	1,310	3,328
退職給付に係る調整累計額	△191	374
その他の包括利益累計額合計	9,217	17,303
少数株主持分	4,746	5,860
純資産合計	103,907	117,688
負債純資産合計	166,529	181,029

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	165,183	167,045
売上原価	137,758	137,435
売上総利益	27,425	29,609
販売費及び一般管理費		
運送費・保管料	5,526	5,674
給与・報酬	3,162	3,192
従業員賞与	1,021	1,092
退職給付費用	311	306
福利厚生費	950	998
減価償却費	341	419
研究開発費	4,659	5,515
その他	3,340	3,466
販売費及び一般管理費合計	19,314	20,664
営業利益	8,110	8,944
営業外収益		
受取利息	62	97
受取配当金	369	455
不動産賃貸料	309	303
持分法による投資利益	17	492
為替差益	640	771
その他	388	68
営業外収益合計	1,787	2,188
営業外費用		
支払利息	349	274
不動産賃貸原価	79	63
たな卸資産廃棄損	120	391
その他	135	126
営業外費用合計	685	855
経常利益	9,212	10,278
特別利益		
投資有価証券売却益	129	2
固定資産売却益	6	—
受取保険金	24	41
その他	—	0
特別利益合計	160	44
特別損失		
固定資産除却損	688	602
減損損失	376	—
投資有価証券評価損	0	—
支払補償金	127	14
事業整理損	—	148
その他	—	3
特別損失合計	1,193	768
税金等調整前当期純利益	8,179	9,554
法人税、住民税及び事業税	2,386	2,051
法人税等調整額	113	736
法人税等合計	2,499	2,788
少数株主損益調整前当期純利益	5,680	6,765
少数株主利益	761	889
当期純利益	4,918	5,876

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,680	6,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,369	5,501
為替換算調整勘定	3,022	2,507
退職給付に係る調整額	—	566
その他の包括利益合計	5,391	8,575
包括利益	11,071	15,341
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,729	13,962
少数株主に係る包括利益	1,342	1,379

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,051	12,194	67,148	△5,701	86,691
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,051	12,194	67,148	△5,701	86,691
当期変動額					
剰余金の配当			△1,654		△1,654
当期純利益			4,918		4,918
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	3,264	△12	3,251
当期末残高	13,051	12,194	70,412	△5,714	89,943

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,730	△1,131	—	4,598	2,989	94,279
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,730	△1,131	—	4,598	2,989	94,279
当期変動額						
剰余金の配当						△1,654
当期純利益						4,918
自己株式の取得						△13
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,369	2,441	△191	4,618	1,757	6,376
当期変動額合計	2,369	2,441	△191	4,618	1,757	9,627
当期末残高	8,099	1,310	△191	9,217	4,746	103,907

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,051	12,194	70,412	△5,714	89,943
会計方針の変更による累積的影響額			366		366
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,051	12,194	70,778	△5,714	90,309
当期変動額					
剰余金の配当			△1,654		△1,654
当期純利益			5,876		5,876
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	4,222	△8	4,213
当期末残高	13,051	12,194	75,000	△5,722	94,523

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	8,099	1,310	△191	9,217	4,746	103,907
会計方針の変更による累積的影響額						366
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,099	1,310	△191	9,217	4,746	104,273
当期変動額						
剰余金の配当						△1,654
当期純利益						5,876
自己株式の取得						△8
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,501	2,017	566	8,085	1,114	9,200
当期変動額合計	5,501	2,017	566	8,085	1,114	13,414
当期末残高	13,601	3,328	374	17,303	5,860	117,688

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,179	9,554
減価償却費	9,658	9,617
固定資産除却損	688	602
事業整理損	—	148
減損損失	376	—
のれん償却額	133	133
賞与引当金の増減額 (△は減少)	262	192
退職給付に係る資産負債の増減額	△690	△777
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	87	△224
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	9
受取利息及び受取配当金	△431	△552
支払利息	349	274
持分法による投資損益 (△は益)	△17	△492
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△129	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	803	△1,322
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△429	284
仕入債務の増減額 (△は減少)	△347	△2,987
その他	△934	△915
小計	17,571	13,541
利息及び配当金の受取額	732	851
利息の支払額	△365	△273
法人税等の支払額	△2,169	△2,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,769	11,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△8,588	△8,686
固定資産の売却による収入	8	0
投資有価証券の取得による支出	△13	△2
投資有価証券の売却による収入	255	45
貸付金の実行による支出	△2	—
貸付金の回収による収入	82	0
定期預金の払戻による収入	—	200
その他投資活動による支出	△434	△282
その他投資活動による収入	31	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,659	△8,656
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,032	3,250
長期借入れによる収入	2,768	1,634
長期借入金の返済による支出	△3,051	△5,878
少数株主からの払込みによる収入	540	—
自己株式の取得による支出	△13	△8
自己株式の売却による収入	0	0
親会社による配当金の支払	△1,654	△1,655
少数株主への配当金の支払額	△125	△265
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,567	△2,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	770	601
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,311	540
現金及び現金同等物の期首残高	10,164	15,476
現金及び現金同等物の期末残高	15,476	16,016

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が566百万円減少し、利益剰余金が366百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は3円34銭増加しております。1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社グループの研究開発・戦略立案などの基礎となる市場ドメインと連動したものであります。

また、当社グループの報告セグメントは、当社グループ製品が使用される用途に基づく製品分類から構成されており、「生活・健康産業関連分野」、「石油・輸送機産業関連分野」、「プラスチック・繊維産業関連分野」、「情報・電気電子産業関連分野」、および「環境・住設産業関連分野他」の5つを報告セグメントとしております。

「生活・健康産業関連分野」は、洗剤・洗浄剤用界面活性剤、トイレタリー用界面活性剤、医薬品添加剤、高吸水性樹脂などを製造・販売しております。「石油・輸送機産業関連分野」は、自動車内装表皮用ウレタンビーズ、ポリウレタンフォーム原料、潤滑油添加剤などを製造・販売しております。「プラスチック・繊維産業関連分野」は、永久帯電防止剤、炭素繊維・ガラス繊維用薬剤などを製造・販売しております。「情報・電気電子産業関連分野」は、重合トナー中間体、トナーバインダー、アルミ電解コンデンサ用電解液などを製造・販売しております。「環境・住設産業関連分野他」は、廃水処理用高分子凝集剤、ポリウレタン断熱材用原料などを製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	67,871	38,117	19,503	20,840	18,851	165,183	—	165,183
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	24	—	469	493	△493	—
計	67,871	38,117	19,527	20,840	19,320	165,676	△493	165,183
セグメント利益又は損失(△)	3,874	1,362	2,414	580	△120	8,110	—	8,110
セグメント資産	39,370	27,489	20,582	22,960	15,319	125,722	40,807	166,529
その他の項目								
減価償却費	2,641	2,225	1,428	2,175	1,171	9,642	—	9,642
のれん償却額	133	—	—	—	—	133	—	133
持分法適用会社への投資額	—	—	3,597	—	520	4,117	—	4,117
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,306	1,439	1,095	1,974	681	7,497	—	7,497

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	生活・健康 産業関連分野	石油・輸送 機産業関連 分野	プラスチ ック・織 維産業関 連分野	情報・電 気電子産 業関連分 野	環境・住設 産業関連 分野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	64,720	40,169	21,288	20,871	19,995	167,045	—	167,045
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	21	—	520	542	△542	—
計	64,720	40,169	21,310	20,871	20,515	167,587	△542	167,045
セグメント利益	3,626	1,140	2,378	1,261	537	8,944	—	8,944
セグメント資産	44,931	27,923	21,775	23,320	14,207	132,159	48,870	181,029
その他の項目								
減価償却費	2,694	2,251	1,458	2,324	875	9,604	—	9,604
のれん償却額	133	—	—	—	—	133	—	133
持分法適用会社への 投資額	—	—	4,275	—	521	4,797	—	4,797
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,431	1,557	1,375	1,451	704	10,520	—	10,520

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益又は損失の合計額は連結損益計算書の営業利益と、その他の項目の合計額は連結財務諸表計上額と一致しております。

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	165,676	167,587
セグメント間取引消去	△493	△542
連結財務諸表の売上高	165,183	167,045

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	125,722	132,159
セグメント間取引消去	△213	△220
全社資産(注)	41,021	49,090
連結財務諸表の資産合計	166,529	181,029

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

<参考>

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米国	中国	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	127,769	5,134	28,884	3,394	165,183	—	165,183
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,656	—	1,486	13	6,156	△6,156	—
計	132,426	5,134	30,371	3,408	171,339	△6,156	165,183
営業費用	126,014	5,316	28,752	3,232	163,316	△6,243	157,072
営業利益又は営業損失(△)	6,411	△182	1,619	175	8,023	87	8,110
II 資産	148,417	8,784	22,786	2,828	182,817	△16,287	166,529

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米国	中国	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	129,035	5,572	28,739	3,696	167,045	—	167,045
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,775	4	1,653	23	7,457	△7,457	—
計	134,811	5,577	30,393	3,720	174,502	△7,457	167,045
営業費用	127,546	5,778	28,756	3,571	165,653	△7,553	158,100
営業利益又は営業損失(△)	7,264	△201	1,636	149	8,848	95	8,944
II 資産	157,951	7,341	26,889	3,476	195,659	△14,629	181,029

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	アジア	(うち中国)	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	40,385	(23,215)	11,097	12,745	64,228
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	—	165,183
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	24.5	(14.1)	6.7	7.7	38.9

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	アジア	(うち中国)	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	44,999	(26,719)	10,644	12,262	67,905
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	—	167,045
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	26.9	(16.0)	6.4	7.4	40.7

- (注) 1. 海外売上高は、当社(単体)および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
 2. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1) アジア : 韓国、中国、インドネシア、インド、タイ 他
 (2) アメリカ : 米国、メキシコ、ブラジル 他
 (3) その他の地域 : オーストラリア、ヨーロッパ、ロシア、中東 他

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	899円24銭	1,014円19銭
1株当たり当期純利益金額	44円60銭	53円29銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (百万円)	4,918	5,876
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,918	5,876
期中平均株式数 (千株)	110,283	110,268

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,117	8,336
受取手形	168	377
売掛金	32,833	34,030
商品及び製品	6,818	6,337
半製品	2,620	2,488
仕掛品	407	420
原材料及び貯蔵品	1,968	1,760
前払費用	87	51
繰延税金資産	921	793
未収入金	10,304	8,601
その他	11	7
貸倒引当金	△29	△28
流動資産合計	63,229	63,176
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,064	9,906
構築物	2,570	2,471
機械及び装置	16,014	14,202
車両運搬具	32	43
工具、器具及び備品	774	874
土地	8,147	8,147
建設仮勘定	565	787
有形固定資産合計	38,168	36,432
無形固定資産		
ソフトウェア	803	694
その他	69	61
無形固定資産合計	872	755
投資その他の資産		
投資有価証券	15,580	21,270
関係会社株式	18,683	20,622
出資金	102	120
関係会社出資金	1,601	1,601
長期貸付金	1	1
長期前払費用	32	24
前払年金費用	—	179
敷金及び保証金	447	381
その他	209	204
貸倒引当金	△34	△35
投資その他の資産合計	36,625	44,372
固定資産合計	75,666	81,560
資産合計	138,895	144,736

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	497	369
買掛金	26,266	23,754
短期借入金	2,000	4,000
1年内返済予定の長期借入金	5,000	—
未払金	1,715	2,187
未払費用	2,308	2,495
未払法人税等	372	69
未払消費税等	234	541
預り金	2,024	2,574
賞与引当金	1,368	1,519
役員賞与引当金	73	80
設備関係支払手形	661	782
その他	11	14
流動負債合計	42,535	38,388
固定負債		
退職給付引当金	1,603	427
役員退職慰労引当金	606	382
繰延税金負債	2,259	5,040
その他	881	920
固定負債合計	5,350	6,771
負債合計	47,885	45,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,051	13,051
資本剰余金		
資本準備金	12,191	12,191
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	12,194	12,194
利益剰余金		
利益準備金	2,775	2,775
その他利益剰余金		
配当準備積立金	329	329
別途積立金	59,346	57,346
繰越利益剰余金	940	6,015
利益剰余金合計	63,391	66,466
自己株式	△5,714	△5,722
株主資本合計	82,922	85,989
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,087	13,587
評価・換算差額等合計	8,087	13,587
純資産合計	91,009	99,577
負債純資産合計	138,895	144,736

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	102,141	105,608
売上原価	84,954	86,892
売上総利益	17,186	18,715
販売費及び一般管理費	13,973	14,886
営業利益	3,213	3,829
営業外収益		
受取利息	42	26
受取配当金	1,465	1,619
為替差益	178	309
その他	788	705
営業外収益合計	2,474	2,661
営業外費用		
支払利息	84	61
その他	238	459
営業外費用合計	322	521
経常利益	5,365	5,968
特別利益		
投資有価証券売却益	129	2
受取保険金	8	9
特別利益合計	138	12
特別損失		
固定資産除却損	655	545
投資有価証券評価損	0	—
関係会社株式評価損	4,118	—
減損損失	44	—
その他	—	0
特別損失合計	4,817	545
税引前当期純利益	686	5,435
法人税、住民税及び事業税	701	550
法人税等調整額	251	522
法人税等合計	952	1,072
当期純利益又は当期純損失(△)	△266	4,362

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		任意積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	13,051	12,191	2	12,194	2,775	57,275	5,261	65,312
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,051	12,191	2	12,194	2,775	57,275	5,261	65,312
当期変動額								
別途積立金の積立						2,400	△2,400	—
剰余金の配当							△1,654	△1,654
当期純損失(△)							△266	△266
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	2,400	△4,320	△1,920
当期末残高	13,051	12,191	2	12,194	2,775	59,675	940	63,391

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△5,701	84,856	5,721	5,721	90,577
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△5,701	84,856	5,721	5,721	90,577
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△1,654			△1,654
当期純損失(△)		△266			△266
自己株式の取得	△13	△13			△13
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,366	2,366	2,366
当期変動額合計	△12	△1,933	2,366	2,366	432
当期末残高	△5,714	82,922	8,087	8,087	91,009

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					任意積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	13,051	12,191	2	12,194	2,775	59,675	940	63,391
会計方針の変更による累積的影響額							366	366
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,051	12,191	2	12,194	2,775	59,675	1,306	63,757
当期変動額								
別途積立金の積立						△2,000	2,000	—
剰余金の配当							△1,654	△1,654
当期純利益							4,362	4,362
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△2,000	4,708	2,708
当期末残高	13,051	12,191	2	12,194	2,775	57,675	6,015	66,466

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△5,714	82,922	8,087	8,087	91,009
会計方針の変更による累積的影響額		366			366
会計方針の変更を反映した当期首残高	△5,714	83,288	8,087	8,087	91,376
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△1,654			△1,654
当期純利益		4,362			4,362
自己株式の取得	△8	△8			△8
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5,500	5,500	5,500
当期変動額合計	△8	2,700	5,500	5,500	8,201
当期末残高	△5,722	85,989	13,587	13,587	99,577

7. 補足情報

1. 四半期ごとの連結業績推移

前連結会計年度

(単位:百万円)

	第1四半期 (平成25年4月～6月)	第2四半期 (平成25年7月～9月)	第3四半期 (平成25年10月～12月)	第4四半期 (平成26年1月～3月)	累 計 平成26年3月期
売 上 高	38,997	41,238	42,529	42,417	165,183
営 業 利 益	2,469	1,635	2,438	1,567	8,110
経 常 利 益	3,094	1,960	2,586	1,571	9,212
四半期(当期)純利益	2,009	923	1,627	358	4,918
四半期包括利益又は 包括利益	4,395	2,575	2,512	1,588	11,071

当連結会計年度

(単位:百万円)

	第1四半期 (平成26年4月～6月)	第2四半期 (平成26年7月～9月)	第3四半期 (平成26年10月～12月)	第4四半期 (平成27年1月～3月)	累 計 平成27年3月期
売 上 高	40,793	41,524	41,994	42,733	167,045
営 業 利 益	1,950	1,449	2,544	3,000	8,944
経 常 利 益	2,251	1,582	3,301	3,142	10,278
四半期(当期)純利益	1,359	917	1,932	1,665	5,876
四半期包括利益又は 包括利益	1,791	678	6,617	6,254	15,341

2. 設備投資額

	連 結	単 体
	百万円	百万円
27年3月期	10,520	4,896
26年3月期	7,497	4,846

3. 減価償却費

	連 結	単 体
	百万円	百万円
27年3月期	9,604	6,693
26年3月期	9,642	6,897

4. 研究開発費

	連 結	単 体
	百万円	百万円
27年3月期	5,515	4,782
26年3月期	4,659	4,006

5. 従業員数

	連 結	単 体
	人	人
27年3月期	1,979	1,262
26年3月期	1,917	1,270

8. その他

役員の変動 (6月19日付)

1. 取締役および監査役の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

①退任予定取締役

取締役 兼専務執行役員 研究部門担当 兼生産技術本部担当	吉野 隆	(当社顧問に就任の予定)
---------------------------------------	------	--------------

②昇格予定取締役

取締役 兼常務執行役員 営業第一部門担当 兼生活・繊維本部長	鳴瀧 英也	(現 取締役 兼執行役員 営業第一部門担当 兼生活・繊維本部長)
---	-------	---

取締役 兼常務執行役員 研究部門担当 兼事業研究本部長 兼本社研究所長	前田 浩平	(現 取締役 兼執行役員 事業研究本部長 兼本社研究所長)
---	-------	--

2. 執行役員の変動

(1) 新任

執行役員 経営企画室副室長	徳本 祐一	(現 経営企画室副室長)
------------------	-------	--------------

執行役員 情報・電材本部長	岡田 英治	(現 情報・電材本部長)
------------------	-------	--------------

(2) 昇格

常務執行役員 サンノプロ株式会社 代表取締役社長	鶴田 博之	(現 執行役員 石油・環境本部長)
--------------------------------	-------	----------------------

常務執行役員 石油・環境本部長	樋口 章憲	(現 執行役員 サンノプロ株式会社 代表取締役社長)
--------------------	-------	----------------------------------